

【農業データ連携基盤（データプラットフォーム）の基本的な機能】

(1) データ連携機能

農業 ICT ベンダーや農機メーカー等の壁を越えて、様々な農業 ICT、農業機械やセンサー等
の間のデータ連携を可能にします。

(2) データ共有機能

一定のルールの下でのデータの共有が可能になり、データの比較や生産性の向上に繋がる
サービスの提供を可能にします。

(3) データ提供機能

土壌、気象、市況など、様々な公的データ等のオープンデータ、民間企業による有償デー
タ等の蓄積を図り、無償・有償での農家に役立つ情報の提供を可能にします。

(4) サービス連携機能

1k mメッシュ気象予報、地図等、既に提供されている民間の有償サービスとの連携を図り、
プラットフォームを介し、個々の農業者が目的や時期に合わせてこれらサービスの利活用によ
りエビデンスベース農業の実現を図ります。

【農業データ連携基盤（データプラットフォーム）参画機関】

※順不同、2017年5月15日現在

井関農機（株）、NEC（日本電気（株））、NECソリューションイノベータ（株）、NTT（日本電
信電話（株））、NTT空間情報（株）、（株）NTTドコモ、（株）ハレックス、（株）クボタ、
慶應義塾大学 SFC 研究所、全国農業協同組合連合会、ソフトバンク・テクノロジー（株）、
（株）日本総合研究所、（公社）日本農業法人協会、日本マイクロソフト（株）、（株）ネクストス
ケープ、（国研）農研機構、農匠ナビ（株）、パナソニック（株）、（株）日立ソリューションズ、（株）
ビジョンテック、富士通（株）、ヤンマー（株）、（株）ライフビジネスウェザー

内閣府、農林水産省、内閣官房、総務省

【予算等】

本研究は、内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「次世代農林水産業創造技術」
（管理法人：生研支援センター）によって実施されます。